

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく固定資産税の課税免除

過疎地域の固定資産税課税免除 申請の手引き

新たに投資を行った企業の皆様、また今後投資をご予定の企業の皆様に固定資産税の課税免除の手続きについてご案内いたします。

対象地域	多可町全域（中区・八千代区は、令和4年4月1日以降対象となる。） ※法で定められた過疎地域のうち、多可町過疎地域持続的発展計画に産業振興促進地域として定められた地域								
設備投資規模	製造業、旅館業								
	<table border="1"><thead><tr><th>資本金</th><th>新設又は増設した設備の取得価格</th></tr></thead><tbody><tr><td>5,000万円以下</td><td>500万円以上</td></tr><tr><td>5,000万円～1億円</td><td>1,000万円以上</td></tr><tr><td>1億円超</td><td>2,000万円以上</td></tr></tbody></table>	資本金	新設又は増設した設備の取得価格	5,000万円以下	500万円以上	5,000万円～1億円	1,000万円以上	1億円超	2,000万円以上
資本金	新設又は増設した設備の取得価格								
5,000万円以下	500万円以上								
5,000万円～1億円	1,000万円以上								
1億円超	2,000万円以上								
対象業種	農林水産物等販売業、情報サービス業								
	<table border="1"><thead><tr><th>資本金</th><th>新設又は増設した設備の取得価格</th></tr></thead><tbody><tr><td>区分なし</td><td>500万円以上</td></tr></tbody></table>	資本金	新設又は増設した設備の取得価格	区分なし	500万円以上				
資本金	新設又は増設した設備の取得価格								
区分なし	500万円以上								
免除内容	※土地の取得費は含まない 対象資産に係る固定資産税の3年度分の課税免除（100%）								
対象業種	多可町過疎地域持続的発展計画に産業振興促進地域として定められた業種である①製造業、②旅館業、③情報サービス業等、④農林水産物等販売業の対象となる設備の取得等 ※「製造業」とは、日本標準産業分類（大分類E 製造業）に該当するもの ※「情報サービス業等」とは 計算センター、データセンター、市場調査、世論調査サービスなどの情報処理・提供サービス業など ※「農林水産物等販売業」とは 地域内で生産された農林水産物又は当該農林水産物を原料若しくは材料として製造、加工若しくは調理したものを店舗において主に、地域以外の者に販売することを目的とする事業 例：観光客向けの農林水産物の直売所、農家レストラン ※「取得等」とは 取得又は製作若しくは建設 (建物については、増築、改築、修繕又は模様替えのための工事による取得又は建設を含む) 資本金の額が5,000万円超である法人は新設・増設のみに限る。ただし、生産能力が従来に比べ、概ね30%以上増加する機械及び装置の取替・更新については、新增設と見なす								
申告区分	青色申告をしている事業所または個人								
その他	令和3年4月1日から令和9年3月31日までに取得等した固定資産								

課税免除の対象となる固定資産

①土地

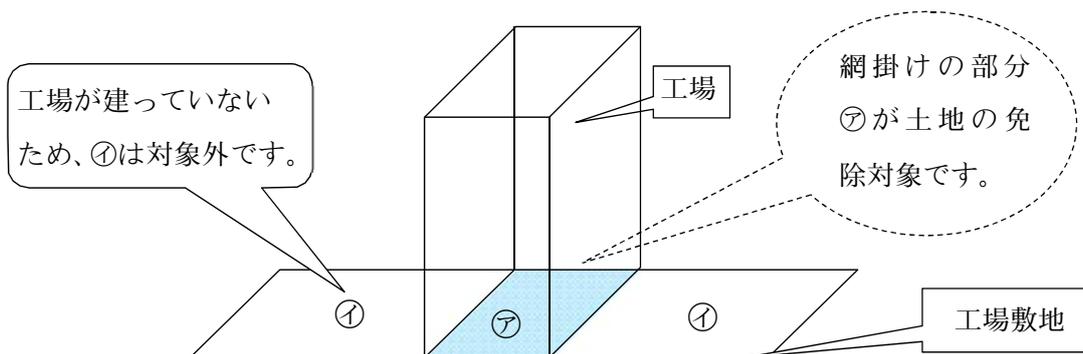
1 取得の日（契約日）の翌日から起算して1年以内に免除対象となる建物建設の着手があった場合に限り、建物建設の着手に土地の造成は含みません。

※土地取得日は所有権移転した日（売買契約の日付）

※建設着手日は建物の基礎工事に着手した日（地質調査・測量は除く。）

2 ②建物及びその他附属設備に掲げる課税免除の対象となる建物の垂直投影面積分となります。

3 下記のような場合㊦が免除対象、㊧は対象外となります。

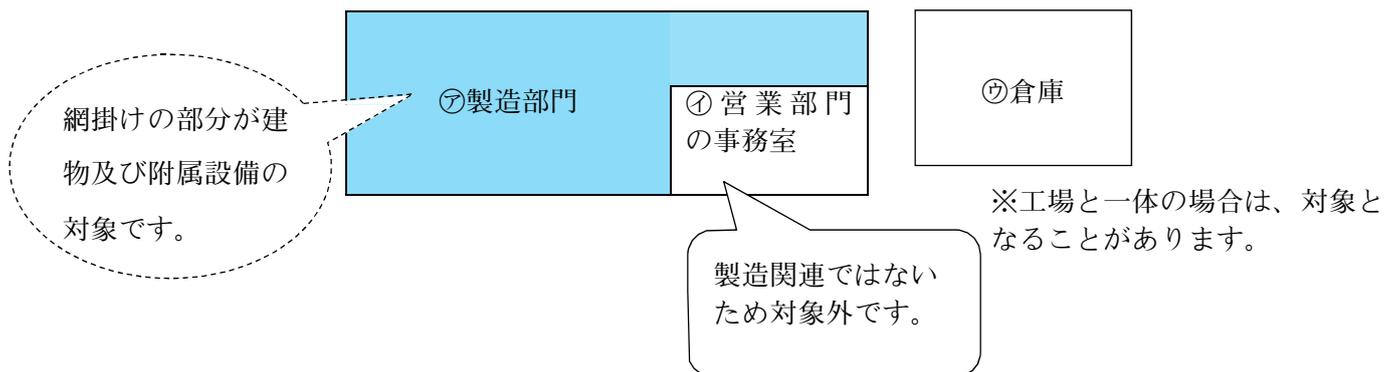


※製造に関する部分のみ

②建物及びその他附属設備

1 事業（製造）の用に供されている部分に限り、

2 下記のような場合㊦が免除対象、㊧及び㊨は免除対象外となります。



③償却資産

・対象事業の用に供される「機械及び装置」に限り、

・既存施設の取替又は更新については、生産能力、処理能力が従前に比して概ね30%以上増加するものに限り、

提出書類

多可町過疎地域における固定資産税の課税免除に係る提出書類一覧

	書 類	土地	家屋	償却
1	固定資産税の課税免除申請書（様式第1号）	○	○	○
2	固定資産税の課税免除申請書（様式第1号別紙明細）	○	○	○
3	個人）確定申告書の写し（税務署の受付印があるもの） 法人）法人税申告書の写し（税務署の受付印があるもの）		○	○
4	資産別固定資産減価償却内訳明細書の写し		○	○
5	年次別建設計画及び実績の概要		○	○
6	「旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」 別表 16 の写し		○	○
7	「特定地域における産業振興機械等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表」 19 の写し		○	○
8	新しい償却資産（製造機器等）のパンフレット			○
9	新しい償却資産（製造機器等）の製造ライン図		△	○
10	会社概要のわかるもの（パンフレット等）		○	○
11	登記事項証明書の写し	○	○	
12	土地売買契約書の写し	○		
13	工事請負契約書の写し		○	△
14	事業所全体の平面図（建物は位置のわかるもの）	○	○	○
15	建物等の立面図及び平面図（対象床面積、用途を記載） （1棟すべてが事業用の場合は不要）		○	
16	配置図（工場内すべての機械及び装置を記載し、免除対象のものについては年度毎に色分けをしたもの）			○
17	工程表（減免対象となる機械及び装置を工程図に記載したもの）			○
18	営業許可の写し（販売店舗等）		△	
19	対象となる資産の写真	○	○	○

*提出書類については、上記書類に加えて提出をお願いする場合があります。予めご了承ください。

提出期限

固定資産税の課税免除を受けようとする年度の初日の属する年の1月31日までに課税免除 申請書（様式第1号）を必要書類とともに提出してください。

ご不明な点がございましたら、問い合わせ先までご連絡ください。

問い合わせ先・様式

多可町中区中村町123番地 多可町役場 税務課 固定資産税係

電話0795-32-2386 FAX0795-32-2660

E-mail : zeimu@town.taka.lg.jp

ホームページ : <https://www.town.taka.lg.jp>

ホームページに様式をアップしています、ご利用ください。